

5 全国614事務所、年間相談 5万件超の実績!



問題の解決も、成長への挑戦も、 商売の相談は あなたの まちの「民商」へ

民商(=民主商工会)は、自営業・小企業の助け合い、税金や記帳の相談と学習、健康診断やレクリエーションなど、営業と暮らしに役立ち、地位向上と権利を守る取り組みをすすめています。全国18万人の会員は、小企業・家族経営の事業主で、業種にかかわらず入会できます。県連合会・全商連(=全国商工団体連合会)のネットワークを生かして、消費税の増税中止や引き下げ、社会保険料の負担軽減などを求めて、政策提案や署名運動を行っています。

高すぎる 税金・国保・国民年金・社会保険料 つぶせない対策を民商で!

事業所得の40%を超える重負担!

兵庫・兵庫民商会員(小売業)の試算(事業所得400万円・夫50歳、妻50歳、子ども18歳の3人家族)

所得税	91,200円	住民税	202,500円	固定資産税	85,000円
消費税(※)	210,000円	国保・介護料	692,990円	国民年金保険	390,240円
合計 1,671,930円					

※生活費にかかる消費税。みずほ総合研究所の試算額を適用

自営業・小企業の税・社会保障は、負担が大きいだけに、適正かどうか見直しを

力を合わせて、知恵を出し合い、仲間とともに解決へ!

経営を見直して、前向きな計画づくりを

民商では、仲間が集まり、相談しながら、自らの商売を振り返り、お客のニーズと照らし合わせて、経営の改善策や新事業の計画づくりに取り組んでいます。専門家任せにせず、事業主が自らの商売を見つめ直し、求められているものは何かを考えることで、経営力の向上につなげています。



「仕事やつながりを広げたい」など、夢や思いを語り合う民商の異業種交流会

各種補助金・助成制度の活用にも挑戦しよう

練り上げた経営計画のもとに、「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり補助金」「小規模企業経営力強化設備投資補助金」など、国・地方の各種補助金や助成金の活用にも挑戦しています。国・自治体の物品購入やサービス事業の発注を、地元の中小業者向けに行うための働きかけ、中小建設業での住宅リフォーム助成補助金や小規模工事契約希望者登録制度も広がっています。

商工フェア・異業種交流で経営力アップを

異業種が集まり、気さくに話し合える民商の魅力を生かして、営業を伸ばそうという異業種交流や経営学習会が、全国各地でさまざまなスタイルで行われています。地域の事業者が自慢の商品やサービスを持ち寄る「商工フェア」「民商まつり」は、各地で数千人の来場者を迎え、地域住民に事業者のよさを知らせるとともに、事業者同士がつながる、出会いの場ともなっています。

営業と暮らしはセットで見直そう!

柔軟な対応で小回りを効かすのが、自営業・小企業の持ち味。営業と暮らしが密接なだけに、民商では、両面からの対策をなにより大切にしています。

チェックポイント

- 収支を把握できていますか?
- 売り上げだけでなく、利益が意識できていますか?
- 仕入れ・経費・減価償却などは適切ですか?
- 資金ぐりは順調ですか?
- 申告形態(個人白・青、法人)の選択は適切ですか?
- 使える助成制度(雇用調整助成金など)を知っていますか?

生活の見直し

- 税金や国保料は払えていますか?
- 正規の国保証をお持ちですか?
- 医療費の支払いに悩んでいませんか?
- 国民年金は払えていますか?
- 国保・国民年金の減免制度を知っていますか?
- 就学援助制度を知っていますか?
- 住宅ローンは払えていますか?
- 高利借入金(カードローンなど)はありませんか?
- 営業と暮らしのことを、家族に相談できていますか?

営業の見直し

適切な租額か、しっかり計算を

所得税額は、課税所得額を計算し、税率をかけて求めます(下表)。課税所得は、住民税や国保料の算定基礎にもなっています。現金による仕入れや経費のほかに、家事関連費、従業員への現物支給、減価償却など、必要経費がもれていないか調べましょう。家族構成や医療・社会保険料負担など、すべての控除を受けているか、確認することも大事です。

消費税は、本則課税か簡易課税のどちらを選ぶかで、税額が大きく変わります。また、本則課税では課税仕入の漏れがないか、簡易課税ではみなし仕入率の基礎となる業種区分が適切か、など確認することが大切です。

所得税額=課税所得(= 総収入ー必要経費)×税率ー所得控除

消費税額=(課税売上ー課税仕入)×8%(本則)
=課税売上×みなし仕入率×8%(簡易)

それでも支払いに困ったら

猶予制度で支払い条件を見直そう

払いきれない税金・国保料(税)・社会保険料には、その支払いを先送りしたり、分割したりする制度があります。困難な場合、「納税の猶予」(地方税は「徴収猶予」)や「換価の猶予」の申請を検討しましょう。申請が認められると、その期間中に差し押さえを避けられるほか、延滞税が免除されるか、引き下げられます。すでに、差し押さえられている財産がある場合、換金を止めさせたり、差し押さえを猶予あるいは解除させたりできます。

異業種が集まる 民商ならではの対策で 経営力を着実に強化!

正確な採算管理で 確実に利益を残そう

建設業

こなし切れないほどの仕事も受け止めて頑張りますが、人手不足による人件費の上昇や資材の値上がりなどは悩みのタネ。社会保険加入も求められ、採算管理できるよう、事業主自ら収支をつかむ、自主計算が役立ちます。一人親方も入れる労働保険もおススメです。

技術とセンスに加え 経営力を磨こう

理美容業

お客様に最高の満足を一——と、技術・センスを磨く華やかな業界ですが、節約志向、競合店の増加、技術者の離職など、悩みも少なくありません。社会保険の適用促進重点業種とされ、加入対策も求められます。民商では経営力を磨く異業種交流会、社会保険学習会を行います。

ドライバー不足で業界激動 正確な情報把握を

トラック運送業

低単価とドライバー不足から、宅配大手がネット通販から撤退した運送業界。軽トラック1台で起業できるため、アマゾンが個人事業者の起業促進と囲い込みを狙うなど、激しい動き。不公正取引に巻き込まれないよう、正確な情報を幅広く仕入れておくことが大切です。

美味しさ 届け続けるため 経営者として力量を

飲食業

「味に自信があるが、経理はちょっと…」という方はいませんか。コンビニ弁当やファストフードなど、競争の中でも事業継続できるよう、経営手腕を民商で磨きませんか。飲食店の営業力アップへ、イベントや学習会も行っています。

社会保険料が払えない単価は違法

「元請けが一時的に工事費を削減するなど実質的に法定福利費をまかなうことができない金額で契約を結ぶと建設業法19条の3に違反する恐れがある」(石井国土交通大臣・2017年3月31日)

美容業の経営問題(複数回答)

定数の減少	65.7%
客単価の減少	28.7%
新規店舗の開設	28.1%
施設の老朽化	16.0%
求人難	14.0%

出所:「生活衛生関係営業経営実態調査」(2010年)

事業所は急増するも 経営は厳しい

介護事業所

高齢化社会を背景に、今後も発展が予想されますが、事業のための法整備、環境整備は遅れています。就業者の待遇改善と人材確保、再生産可能な介護報酬などが切実です。とりわけ介護報酬削減は、事業環境を悪化させています。社会保険料の支払い難に、年金事務所は介護報酬差押の強制的対応、相談が寄せられています。

収入不安や融資困難解消へ 経営力アップを

フリーランス

業務委託や兼業・副業など、特定の店舗・事務所を持たずに独立して働く、フリーランスと呼ばれる個人事業主が増えています。総数は全国90万~110万人に及ぶと推計(政府税制調査会2015年)されますが、収入や休業時の不安、取引先との交渉力の弱さ、融資の困難など、課題は自営業共通です。先輩業者の対応で実績ある民商に、ぜひご相談ください。

全国商工新聞 は、**知らなきゃ損する情報満載**

全国商工新聞は、税金をはじめ、各種の制度変更や取引慣行の変化など、知らない不利益を被る問題を、民商の全国ネットワークを生かしてキャッチ。事業主の立場で分かりやすく伝えます。商売を守り、発展させるため、ぜひお読みください。

最新ヒットニュース

- 👉 **税務調査** 是正を請求 所得税600万円減額(2017.7.17)
- 👉 **税金納付** 「換価の猶予」申請で 税金を分割納付(2017.5.29)
- 👉 **国保減免** 申請で国保料11万円減額(2017.5.22)
- 👉 **補助金** 持続化補助金の採択受け 攻めの経営へ(2017.4.24)

創刊 65年